



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL https://www.careergift.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 長谷川 忠玄 (TEL) 03-6453-2717
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	17,792	8.9	608	70.9	603	64.9	378	93.6
2022年9月期	16,338	15.2	356	△26.1	366	△24.1	195	183.9

(注) 包括利益 2023年9月期 392百万円(74.6%) 2022年9月期 225百万円(128.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	44.53	44.53	22.4	12.0	3.4
2022年9月期	23.00	23.00	13.9	7.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △14百万円 2022年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,106	2,034	36.8	220.90
2022年9月期	4,925	1,644	30.5	176.37

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,878百万円 2022年9月期 1,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	788	△61	△210	2,745
2022年9月期	938	△312	△9	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,500	9.6	450	△26.1	450	△25.4	170	△55.1	19.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	8,624,320株	2022年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2023年9月期	118,600株	2022年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	8,505,720株	2022年9月期	8,505,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,141	8.1	553	66.3	528	53.6	340	48.4
2022年9月期	14,004	13.4	332	△25.5	344	△22.9	229	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	40.02	—
2022年9月期	26.98	26.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年9月期	4,596	1,957	1,957	1,957	41.6	224.69		
2022年9月期	4,573	1,620	1,620	1,620	34.3	184.67		

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,911百万円 2022年9月期 1,570百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、一部案件の収益性が改善されたことに加えて、広告宣伝費などのコスト削減及び想定していた以上に派遣スタッフの社会保険料の一部戻りがあったことで利益率が改善されたことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景に、持ち直しが続いています。物価高によって消費が抑制されている面はありますが、供給制約の緩和による欧米向けを中心とした自動車輸出の回復などがみられます。

海外経済の不透明感が高まるなかでも、企業はDX関連の投資を強化するなど、高めの投資計画を維持しております。また政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針、2023年6月）において、リスクリングなどの人への投資の強化などの方針を示しております。こうした政府の方針は、企業の投資促進に加えて、当社グループが重点分野としている「人材」の追い風になると期待されます。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2023年9月の有効求人倍率は1.29倍（前年同月は1.34倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復していませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、アクティブシニア(※)の増加とともに、高齢者の就業機会を拡大するため、2021年4月に高齢者雇用安定法が改正されました。これにより、定年や継続雇用の年齢の上限が従来の65歳から70歳に引き上げられたことで、アクティブシニアの就労が促進され、何より雇用に限らない働き方での活躍の道筋が作られました。企業にとっても雇用に伴う責任の重さから解放されることで外部の高齢者人材を活用しやすくなる方向に働くことが期待されることから、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比1,454,091千円(8.9%)増収の17,792,201千円、営業利益は、252,526千円(70.9%)増益の608,708千円、経常利益は、237,542千円(64.9%)増益の603,573千円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比183,144千円増益の378,755千円となりました。

(※)アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。当連結会計年度におきましては、新型コロナワクチン接種に関する特需案件が終了したことで派遣需要が一旦落ち着くも、請負及びBPO案件の受注に特に注力しつつ、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し、利益率の改善に努めました。引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は4,655,976千円(前年同期比6.0%増)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の看護師派遣が貢献した一方で、既存支店を中心にワクチン特需後も堅調な需要を取り込みつつ、派遣粗利率の改善を同時に進めてまいりました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は13,136,224千円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して181,314千円増加し、5,106,944千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払法人税等、未払消費税などが増加したものの、短期借入金、未払金、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して208,089千円減少し、3,072,791千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して389,403千円増加し、2,034,153千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.5%から36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ516,955千円増加し、2,745,680千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は788,660千円(前年同期は938,025千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益618,618千円の計上、減価償却費54,107千円の計上、売上債権の減少297,350千円、未払費用の減少7,857千円、未払消費税等の増加38,169千円が生じた一方で、法人税等の支払額132,104千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は61,369千円(前年同期は312,197千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,107千円、無形固定資産の取得による支出が13,506千円、差入保証金の回収による収入が24,785千円、差入保証金の差入による支出が12,398千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は210,335千円(前年同期は9,803千円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の減少200,000千円、長期借入金の返済による支出10,335千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	41.7	35.3	27.0	30.5	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	217.9	89.8	129.9	56.1	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△35.4	3.5	△5.9	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△15.8	81.1	△53.2	166.0	149.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。当期につきましては、新規事業、設備投資及び今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき、更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配としました。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた経済活動正常化の動きが見られていること、円安等の影響によりインバウンド需要が増加すると考えられること、観光のみならず首都圏からの移住も引き続き需要があることなどから底堅い状況で推移すると予想しております。

このような状況の中、具体的な取り組み施策として、シニアワーク事業におきましては、新型コロナウイルスワクチンの特需が一旦落ち着いたことで、インバウンド需要の取り込みを積極的に実施していくとともに、損益分岐点を超えてきた障がい者雇用支援サービスをより一層加速させていくことで、新たなストックビジネスを積み上げてまいります。また、シニアケア事業におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種業務で開拓に成功した医師、看護師のダブルワーカーを活用した、スポット的に発生する医療系人材ニーズへ対応することで、既存の人材派遣事業である医療サービス事業の新規需要取り込みや、介護業界に興味を持つ人材を発掘して政府が積極的に支援しているリスキリングを進めることで、介護従事者を市場に提供し、人材不足の解消を目指してまいります。

以上の結果、売上高19,500百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,724	2,745,680
売掛金	1,919,292	1,621,942
その他	118,563	105,989
貸倒引当金	△4,296	△1,872
流動資産合計	4,262,284	4,471,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	218,311	211,159
工具、器具及び備品(純額)	101,517	85,435
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	319,829	296,595
無形固定資産		
ソフトウェア	57,851	48,661
無形固定資産合計	57,851	48,661
投資その他の資産		
関係会社株式	16,073	49,126
差入保証金	220,603	208,216
繰延税金資産	45,250	30,237
その他	6,600	5,228
貸倒引当金	△2,862	△2,862
投資その他の資産合計	285,665	289,947
固定資産合計	663,346	635,204
資産合計	4,925,630	5,106,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,210,335	1,000,000
未払金	263,076	185,538
未払費用	1,137,164	1,129,307
未払法人税等	62,167	143,358
未払消費税等	367,057	405,226
賞与引当金	58,335	-
返金負債	189	730
その他	50,364	67,919
流動負債合計	3,148,691	2,932,081
固定負債		
資産除去債務	132,190	140,710
固定負債合計	132,190	140,710
負債合計	3,280,881	3,072,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,357,266	1,736,022
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,500,140	1,878,896
新株予約権	49,785	46,298
非支配株主持分	94,823	108,958
純資産合計	1,644,749	2,034,153
負債純資産合計	4,925,630	5,106,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,338,109	17,792,201
売上原価	12,704,795	13,793,030
売上総利益	3,633,314	3,999,170
販売費及び一般管理費	3,277,132	3,390,462
営業利益	356,181	608,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	20
助成金収入	14,391	18,166
持分法による投資利益	911	-
その他	824	1,617
営業外収益合計	16,143	19,804
営業外費用		
支払利息	5,651	5,268
持分法による投資損失	-	14,946
和解金	-	4,611
その他	642	112
営業外費用合計	6,293	24,939
経常利益	366,031	603,573
特別利益		
新株予約権戻入益	1,234	22,125
特別利益合計	1,234	22,125
特別損失		
固定資産除却損	-	5,600
減損損失	4,414	1,478
特別損失合計	4,414	7,079
税金等調整前当期純利益	362,851	618,618
法人税、住民税及び事業税	137,954	210,715
法人税等調整額	△124	15,013
法人税等合計	137,830	225,728
当期純利益	225,020	392,890
非支配株主に帰属する当期純利益	29,410	14,135
親会社株主に帰属する当期純利益	195,610	378,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	225,020	392,890
包括利益	225,020	392,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,610	378,755
非支配株主に係る包括利益	29,410	14,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,161,656	△152,306	1,304,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,610		195,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	195,610	-	195,610
当期末残高	157,590	137,590	1,357,266	△152,306	1,500,140

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,393	63,413	1,392,336
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,392	31,410	56,802
当期変動額合計	25,392	31,410	252,412
当期末残高	49,785	94,823	1,644,749

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,357,266	△152,306	1,500,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			378,755		378,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	378,755	-	378,755
当期末残高	157,590	137,590	1,736,022	△152,306	1,878,896

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	49,785	94,823	1,644,749
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			378,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,486	14,135	10,648
当期変動額合計	△3,486	14,135	389,403
当期末残高	46,298	108,958	2,034,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,851	618,618
減価償却費	51,381	54,107
固定資産除却損	-	5,600
減損損失	4,414	1,478
持分法による投資損益(△は益)	△911	14,946
株式報酬費用	26,626	18,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,612	△2,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,126	△58,335
返金負債の増減額(△は減少)	62	541
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	5,651	5,268
売上債権の増減額(△は増加)	645,875	297,350
未払費用の増減額(△は減少)	69,788	△7,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,295	38,169
その他	86,472	△60,069
小計	1,239,753	926,013
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	△5,651	△5,268
法人税等の支払額	△296,091	△132,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,025	788,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,806	△5,107
無形固定資産の取得による支出	△22,545	△13,506
資産除去債務の履行による支出	△7,693	△7,271
短期貸付金の回収による収入	157	449
短期貸付けによる支出	△152	△499
関係会社株式の取得による支出	-	△48,000
長期貸付金の回収による収入	161	180
長期貸付けによる支出	△305	-
差入保証金の回収による収入	2,772	24,785
差入保証金の差入による支出	△70,786	△12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,197	△61,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△11,796	△10,335
配当金の支払額	△7	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,803	△210,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	616,024	516,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,700	2,228,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,724	2,745,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	4,390,841	11,947,268	16,338,109

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	4,655,976	13,136,224	17,792,201

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	176.37円	220.90円
1株当たり当期純利益金額	23.00円	44.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23.00円	44.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	195,610	378,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	195,610	378,755
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	842	322
(うち新株予約権(株))	(842)	(322)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。